

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年5月24日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	当初申込期間（2022年8月18日から2022年8月29日まで） 1,000億円を上限とします。 継続申込期間（2022年8月30日から2023年11月21日まで） 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出致しましたので、2022年8月2日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

ポートフォリオ構築においては、ファンダメンタルズ分析とESG<sup>\*1</sup>分析を基に、リスク度合い、流動性、業種分散、銘柄分散、温室効果ガス排出量等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。また、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを、社内基準に基づき高位に保ちます。

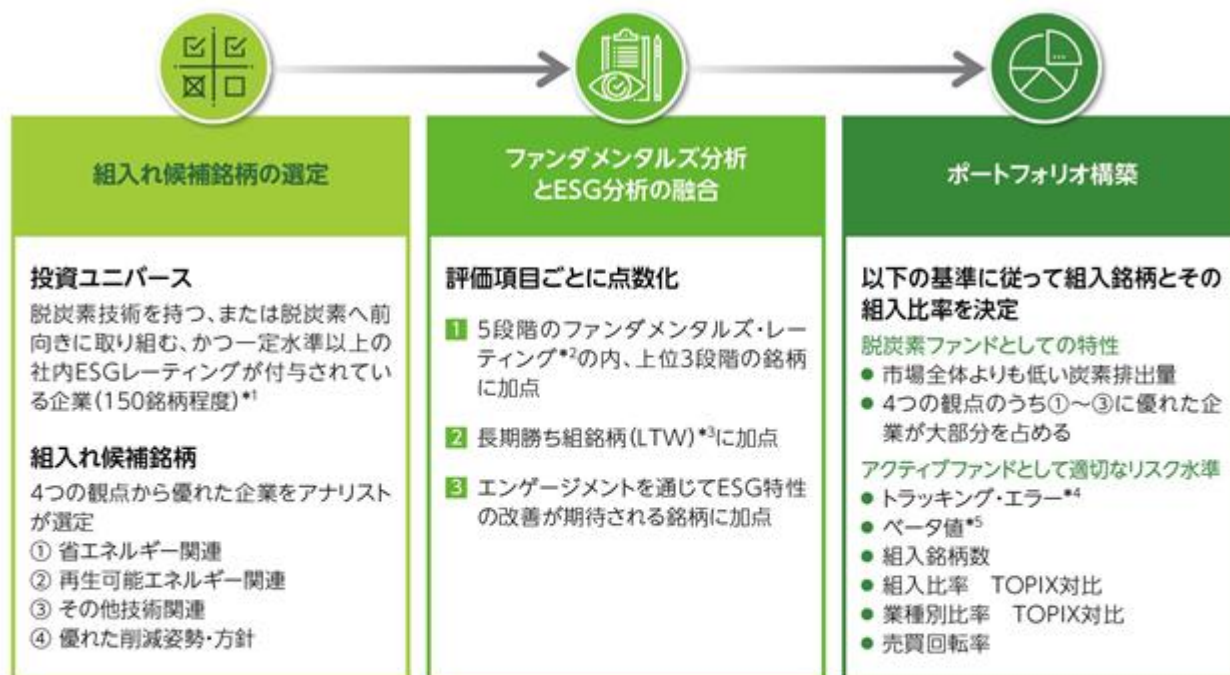
\*1 ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。

個別銘柄選択にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*2</sup>」、及び企業との建設的なエンゲージメント活動（企業との対話）を通じ、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

\*2 ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズおよびESG特性を調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。

（略）

（参考）運用プロセス



\*1 2022年7月時点。

\*2 ファンダメンタルズ・レーティングとは、企業調査担当者が担当企業の競争優位性や財務健全性などを分析することによって、投資推奨の度合いを5段階の格付で評価したものであり、買い推奨、売り推奨、中立等に分類されます。

\*3 LTWとは、Long Term Winner の略であり、持続可能な競争優位性を持ち、長期にわたり資本コストを上回る利益を稼ぐ(もしくは稼ぐことが期待される)と、当社が評価する企業を指します。

\*4 トラッキング・エラーとは、ファンドのリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを表す指標であり、数値が大きいほどファンドの値動きがベンチマークと乖離していることを示します。

\*5 ベータ値とは、ベンチマークや市場全体に対してファンドの値動きがどの程度連動するかを表す値であり、1を基準とします。例えば1以上であれば市場の上昇(下落)以上にファンドが上昇(下落)する傾向を示します。

(注)上記は銘柄選定の主な視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。投資ユニバースの銘柄数や組入れ候補銘柄の選定の観点は、今後の社会・経済状況の変化や技術の進展等に応じて変更されることがあります。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は、今後変更されることがあります。



## 組入れ候補銘柄の選定

投資ユニバースの策定においては、脱炭素技術を持つ、または脱炭素へ前向きに取り組む企業であると当社が判断した銘柄の中から、一定水準以上の社内ESGレーティングが付与されている銘柄を抽出します。

150銘柄\*程度に絞り込まれた投資ユニバースの中から、以下の4つの観点で特に優れた企業をアナリストが選定し、組入れ候補銘柄とします。

①省エネルギー関連	脱炭素社会の実現に不可欠な、あるいは極めて有効な製品やサービスを提供する企業など
②再生エネルギー関連	再生エネルギー事業を主力とする、あるいは強化中である企業など
③その他技術関連	その他、将来的に脱炭素社会の実現に寄与するであろう技術(例:CO2貯留関連)を保有する企業など
④優れた削減姿勢・方針	自社の事業活動から排出されるCO2に対する、優れた削減姿勢・方針

\*2022年7月時点。

(注)投資ユニバースの銘柄数や組入れ候補銘柄の選定の観点は、今後の社会・経済状況の変化や技術の進展等に応じて変更されることがあります。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(略)



## ポートフォリオ構築

ポートフォリオの構築にあたっては、脱炭素ファンドとしての特性を満たすとともに、アクティブファンドとして適切なリスク水準となるよう組入銘柄とその組入比率を決定します。

脱炭素ファンドとしての特性を満たすために、ポートフォリオの炭素排出量<sup>\*1</sup>をベンチマークと比較して低い水準に保ち、組入れ候補銘柄の4つの観点のうち、省エネルギー関連、再生エネルギー関連、その他技術関連が大部分を占めるよう組入れを行ないます。また、当ファンドにおける脱炭素化への取り組みとして、ポートフォリオの炭素排出が2050年に向けてネットゼロ<sup>\*2</sup>となるよう、モニタリングを行ないます。

また、アクティブファンドとして適切なリスク水準は、トラッキング・エラー、ベータ、ベンチマーク対比の組入比率、売買回転率などを勘案して決定します。

加えて、当社のESG投資の基本原則に則り、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを、社内基準に基づき高位に保つとともに、ESG特性に改善の余地が見込まれる企業との対話を通じて、事業活動による環境的・社会的影響を含めた企業価値の向上に貢献するよう、エンゲージメントを行ないます。その他、国際的な行動規範や持続可能性の観点から問題となり得る特定事業関連銘柄等で構成される投資不適格指定の対象<sup>\*3</sup>に該当する企業を除外します(エクスクルージョン<sup>\*3</sup>)。

\*1 ここでの炭素排出量は、加重平均炭素強度(WACI)を指します。WACIは、企業の収益100万米ドル当たりのCO2排出量をポートフォリオの組入比率に応じて加重平均したもので、CO2を多く排出する企業に対するファンドのエクスポージャーを示します。

\*2 ネットゼロとは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの人為的な「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」や回収・貯留技術などを用いた「除去量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。

\*3 投資不適格指定の対象は、将来変更になる可能性があります。

### 優れたESG企業への投資により企業価値の向上と信託財産の成長を目指すESG投資の基本原則

<div data-bbox="304 1193 387 1283" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="165 1301 531 1361"><b>インテグレーション</b> (運用プロセスに組み込まれたESG分析)</p> <ul data-bbox="165 1402 531 1686" style="list-style-type: none"> <li>• 優れたESG特性を持つと判断される企業に投資し、社内基準に基づき高位に保つ</li> <li>• それに該当しない場合でも、ESG特性が改善傾向にある、もしくは改善の見込みがあると当社が判断する企業に投資する</li> <li>• 当社独自のESGおよびファンダメンタルズ分析を活用した銘柄選択</li> </ul>	<div data-bbox="715 1193 815 1283" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="620 1301 900 1361"><b>エンゲージメント</b> (企業との目的を持った対話)</p> <ul data-bbox="584 1402 949 1585" style="list-style-type: none"> <li>• ESG特性に改善の余地が見込まれる企業とエンゲージメントを実施</li> <li>• 長期投資、詳細なファンダメンタルズ分析、企業との信頼関係、がポートフォリオで保有する企業との価値あるエンゲージメント機会を創出</li> </ul>	<div data-bbox="1129 1193 1230 1283" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1035 1301 1331 1361"><b>エクスクルージョン<sup>*1</sup></b> (投資不適格指定による除外)</p> <ul data-bbox="999 1402 1364 1675" style="list-style-type: none"> <li>• 当社グローバル全体で共通の投資不適格指定:クラスター弾・地雷の製造・販売に関わる企業</li> <li>• 当ファンドも適用されるサステナブル・ファミリー・ファンド<sup>*2</sup>の投資不適格指定:国連グローバル・コンパクト<sup>*3</sup>違反、タバコ、兵器、石炭、オイルサンド、北極圏石油・ガス、除外適用されたソブリン</li> </ul>
--	--	---

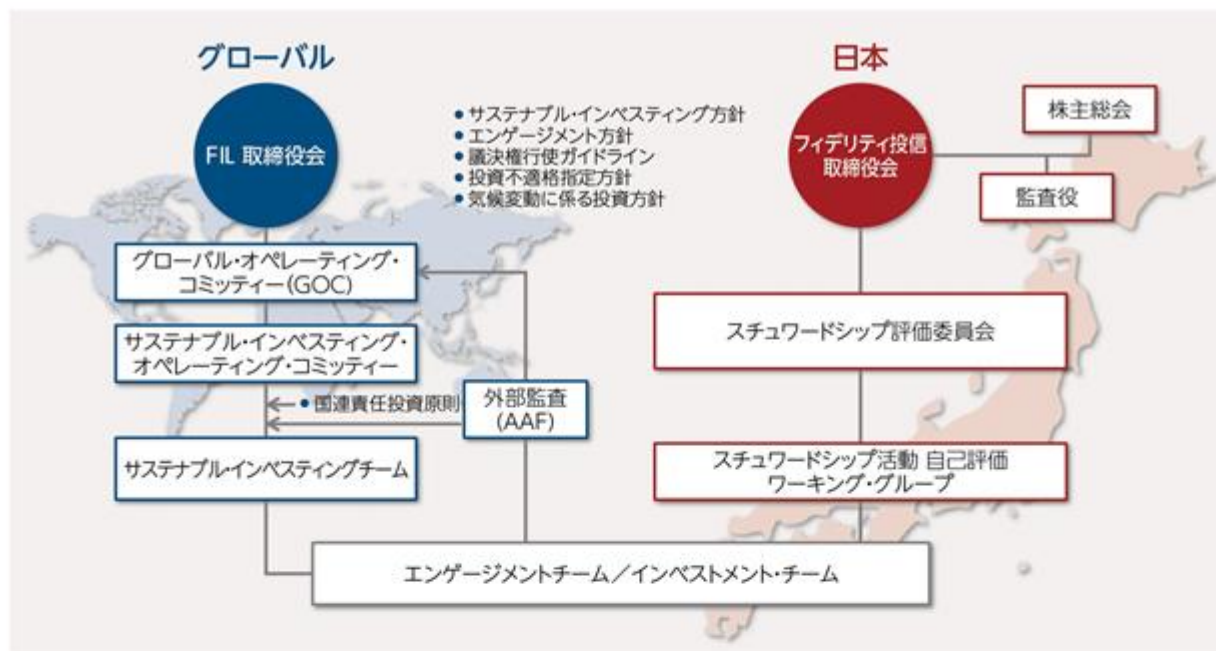
\*1 投資不適格指定の対象は、将来変更になる可能性があります。

\*2 サステナブル・ファミリー・ファンドはフィデリティ・インターナショナル(FIL)のESGに焦点を置いた投資を行なうファンドシリーズです。

\*3 国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、国連と民間企業・団体による持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる4分野10原則に賛同し、企業・団体のトップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続することが求められています。

(注)上記はESG投資の基本原則の概要を示したものであり、ESG投資の基本原則の全てを網羅的に表すものではありません。

## ESG投資に関するガバナンス体制



(注)上記はイメージ図です。

当社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナル(FIL)の一員であり、責任ある投資活動を純粹に遂行できる組織体制になっています。当社の運用部門はグローバル一体運営の下活動しており、グローバルCIO(最高投資責任者)の下、各地域に投資責任者を配し、ポートフォリオ・マネジャー、アナリストを指揮・監督しています。

また、当社ではスチュワードシップ活動が適切に実行されているかを評価するワーキング・グループや評価委員会を設立し、経営陣の複数名は、スチュワードシップ評価委員会のメンバーになっています。

専任のサステナブル・インベスティングチームは、運用チームと緊密に連携し、投資プロセスとスチュワードシップ責任、エンゲージメント活動、ESGインテグレーション、株主総会における議決権行使など、当社の投資アプローチを統合する責任を持ちます。サステナブル・インベスティングチームは、運用チームにおける以下のようなESGインテグレーションを支援する上で重要な役割を果たします。

- 当社の議決権行使方針・ガイドラインの履行
- ESG課題に関する議題を含む、投資先企業とのエンゲージメント実施
- 全ての資産クラス、グローバル各拠点の運用チームと緊密に連携、調査分析および投資判断へのESGインテグレーション推進
- アナリスト・レポート、業界分析、ポートフォリオ分析などESG情報の社内向け提供
- ESGに関する顧客からの照会への対応
- ESGインテグレーションや議決権行使に関する顧客向け報告
- 世界各国のESGテーマや潮流についての習熟、研鑽
- 注目されるESG課題やESGインテグレーションに焦点を当てた外部セミナーやコンファレンスへの出席
- 運用チームおよび社内各部門におけるESGトレーニングの実施

<訂正後>

(略)

## ファンドの特色

(略)

ポートフォリオ構築においては、ファンダメンタルズ分析とESG<sup>\*1</sup>分析を基に、リスク度合い、流動性、業種分散、銘柄分散、温室効果ガス排出量等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。また、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業<sup>\*2</sup>の組入を、社内基準に基づき70%以上<sup>\*3</sup>に保ちます。

\*1 ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。

\*2 外部評価機関（MSCI）によるESG格付けにおいてBBB格以上の企業。

\*3 組入比率は、運用環境等の変化により変更される場合があります。

個別銘柄選択にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*4</sup>」、及び企業との建設的なエンゲージメント活動（企業との対話）を通じ、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

\*4 ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズおよびESG特性を調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。

(略)

## (参考)運用プロセス



\*1 2023年3月時点。

\*2 ファンダメンタルズ・レーティングとは、企業調査担当者が担当企業の競争優位性や財務健全性などを分析することによって、投資推奨の度合いを5段階の格付で評価したものであり、買い推奨、売り推奨、中立等に分類されます。

\*3 LTWとは、Long Term Winner の略であり、持続可能な競争優位性を持ち、長期にわたり資本コストを上回る利益を稼ぐ（もしくは稼ぐことが期待される）と、当社が評価する企業を指します。

\*4 トラッキング・エラーとは、ファンドのリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを表す指標であり、数値が大きいほどファンドの値動きがベンチマークと乖離していることを示します。

\*5 ベータ値とは、ベンチマークや市場全体に対してファンドの値動きがどの程度連動するかを表す値であり、1を基準とします。例えば1以上であれば市場の上昇（下落）以上にファンドが上昇（下落）する傾向を示します。

(注) 上記は銘柄選定の主な視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。投資ユニバースの銘柄数や組入れ候補銘柄の選定の観点は、今後の社会・経済状況の変化や技術の進展等に応じて変更されることがあります。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は、今後変更されることがあります。

## 組入れ候補銘柄の選定

投資ユニバースの策定においては、脱炭素技術を持つ、または脱炭素へ前向きに取り組む企業であると当社が判断した銘柄の中から、5段階の社内ESGレーティングの内、上位3段階が付与されている銘柄を抽出します。

200銘柄\*程度に絞り込まれた投資ユニバースの中から、以下の4つの観点で特に優れた企業をアナリストが選定し、組入れ候補銘柄とします。

①省エネルギー関連	脱炭素社会の実現に不可欠な、あるいは極めて有効な製品やサービスを提供する企業など
②再生エネルギー関連	再生エネルギー事業を主力とする、あるいは強化中である企業など
③その他技術関連	その他、将来的に脱炭素社会の実現に寄与するであろう技術（例：CO2貯留関連）を保有する企業など
④優れた削減姿勢・方針	自社の事業活動から排出されるCO2に対する、優れた削減姿勢・方針

\*2023年3月時点。

(注) 投資ユニバースの銘柄数や組入れ候補銘柄の選定の観点は、今後の社会・経済状況の変化や技術の進展等に応じて変更されることがあります。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(略)





## ポートフォリオ構築

ポートフォリオの構築にあたっては、脱炭素ファンドとしての特性を満たすとともに、アクティブファンドとして適切なリスク水準となるよう組入銘柄とその組入比率を決定します。

脱炭素ファンドとしての特性を満たすために、ポートフォリオの炭素排出量\*1をベンチマークと比較して低い水準に保ち、組入れ候補銘柄の4つの観点のうち、省エネルギー関連、再生エネルギー関連、その他技術関連が大部分を占めるよう組入れを行ないます。また、当ファンドにおける脱炭素化への取り組みとして、ポートフォリオの炭素排出が2050年に向けてネットゼロ\*2となるよう、モニタリングを行ないます。

また、アクティブファンドとして適切なリスク水準は、トラッキング・エラー、ベータ、ベンチマーク対比の組入比率、売買回転率などを勘案して決定します。

加えて、当社のESG投資の基本原則に則り、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを、社内基準に基づき70%以上\*3に保つとともに、ESG特性に改善の余地が見込まれる企業との対話を通じて、事業活動による環境的・社会的影響を含めた企業価値の向上に貢献するよう、エンゲージメントを行ないます。その他、国際的な行動規範や持続可能性の観点から問題となり得る特定事業関連銘柄等で構成される投資不適格指定の対象\*4に該当する企業を除外します(エクスクルージョン\*4)。

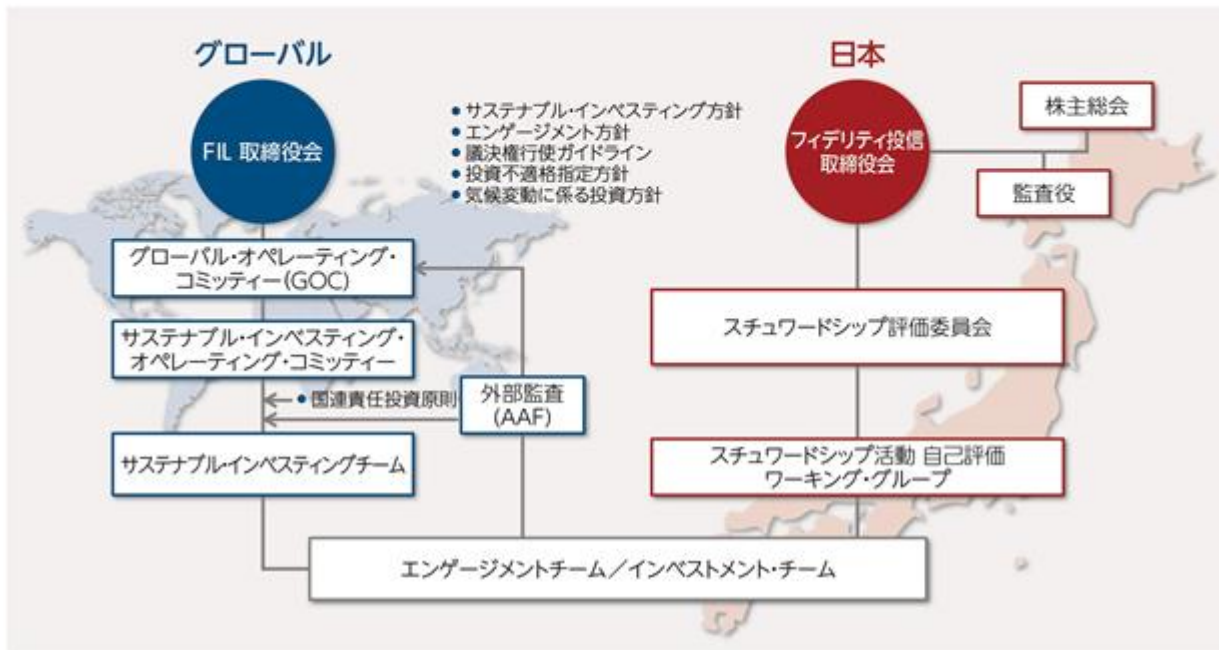
- \*1 ここでの炭素排出量は、加重平均炭素強度(WACI)を指します。WACIは、企業の収益100万米ドル当たりのCO2排出量をポートフォリオの組入比率に応じて加重平均したもので、CO2を多く排出する企業に対するファンドのエクスポージャーを示します。
- \*2 ネットゼロとは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの人為的な「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」や回収・貯留技術などを用いた「除去量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。
- \*3 組入比率は、運用環境等の変化により変更される場合があります。
- \*4 投資不適格指定の対象は、将来変更になる可能性があります。

### 優れたESG企業への投資により企業価値の向上と信託財産の成長を目指すESG投資の基本原則

 <p><b>インテグレーション</b> (運用プロセスに組み込まれたESG分析)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>優れたESG特性を持つと判断される企業に投資し、社内基準に基づき70%以上*1に保つ</li> <li>それに該当しない場合でも、ESG特性が改善傾向にある、もしくは改善の見込みがあると当社が判断する企業に投資する</li> <li>当社独自のESGおよびファンダメンタルズ分析を活用した銘柄選択</li> </ul>	 <p><b>エンゲージメント</b> (企業との目的を持った対話)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ESG特性に改善の余地が見込まれる企業とエンゲージメントを実施</li> <li>長期投資、詳細なファンダメンタルズ分析、企業との信頼関係、がポートフォリオで保有する企業との価値あるエンゲージメント機会を創出</li> </ul>	 <p><b>エクスクルージョン*2</b> (投資不適格指定による除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当社グローバル全体で共通の投資不適格指定:クラスター弾・地雷等の製造・販売に関わる企業</li> <li>当ファンドも適用されるサステナブル・ファミリー・ファンド*3の投資不適格指定:国連グローバル・コンパクト*4等の国際的規範に対する違反、タバコ、兵器、石炭、オイルサンド、北極圏石油・ガス、除外適用されたソプリン</li> </ul>
---	--	---

- \*1 組入比率は、運用環境等の変化により変更される場合があります。
- \*2 投資不適格指定の対象は、将来変更になる可能性があります。
- \*3 サステナブル・ファミリー・ファンドはフィデリティ・インターナショナル(FIL)のESGに焦点を置いた投資を行なうファンドシリーズです。
- \*4 国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、国連と民間企業・団体による持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止等に関わる原則に賛同し、企業・団体のトップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続することが求められています。
- (注)上記はESG投資の基本原則の概要を示したものであり、ESG投資の基本原則の全てを網羅的に表すものではありません。

## ESG投資に関するガバナンス体制



(注)上記はイメージ図です。

当社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナル(FIL)の一員であり、責任ある投資活動を純粋に遂行できる組織体制になっています。当社の運用部門はグローバル一体運営の下活動しており、グローバルCIO(最高投資責任者)の下、各地域に投資責任者を配し、ポートフォリオ・マネジャー、アナリストを指揮・監督しています。

また、当社ではスチュワードシップ活動が適切に実行されているかを評価するワーキング・グループや評価委員会を設立し、経営陣の複数名は、スチュワードシップ評価委員会のメンバーになっています。

専任のサステナブル・インベスティングチームは、運用チームと緊密に連携し、投資プロセスとスチュワードシップ責任、エンゲージメント活動、ESGインテグレーション、株主総会における議決権行使など、当社の投資アプローチを統合する責任を持ちます。サステナブル・インベスティングチームは、運用チームにおける以下のようなESGインテグレーションを支援する上で重要な役割を果たします。

- 当社の議決権行使方針・ガイドラインの履行
- ESG課題に関する議題を含む、投資先企業とのエンゲージメント実施
- 全ての資産クラス、グローバル各拠点の運用チームと緊密に連携、調査分析および投資判断へのESGインテグレーション推進
- アナリスト・レポート、業界分析、ポートフォリオ分析などESG情報の社内向け提供
- ESGに関する顧客からの照会への対応
- ESGインテグレーションや議決権行使に関する顧客向け報告
- 世界各国のESGテーマや潮流についての習熟、研鑽
- 注目されるESG課題やESGインテグレーションに焦点を当てた外部セミナーやコンファレンスへの出席
- 運用チームおよび社内各部門におけるESGトレーニングの実施

当社のスチュワードシップ方針については、委託会社のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/about-fidelity/policies/investment/governance>)に掲載されております。

## ( 2 ) 【ファンドの沿革】

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

2022年 8 月30日 信託契約の締結、ファンドの当初設定、ファンドの運用開始 ( 予定 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

2022年 8 月30日 信託契約の締結、ファンドの当初設定、ファンドの運用開始

## ( 3 ) 【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

委託会社の概況 ( 2022年 6 月末日現在 )

( 略 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

委託会社の概況 ( 2023年 3 月末日現在 )

( 略 )

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※ファンドの運用は、2022年8月30日から開始する為、届出日現在該当事項はありません。



※ファンドの運用は、2022年8月30日から開始する為、届出日現在該当事項はありません。他の代表的な資産クラスについては2017年7月～2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

### 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
<b>先進国株</b> MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
<b>新興国株</b> MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
<b>新興国債</b> JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社 (「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

&lt;訂正後&gt;

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが設定から1年を経過していないため、表示できません。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは設定から1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率を表示できません。他の代表的な資産クラスについては2018年4月～2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

### 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2022年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2023年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

(2023年3月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,848,698,053	100.14
預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,519,371	0.14
合計(純資産総額)		1,846,178,682	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド

(2023年3月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	1,748,176,000	94.56
預金・その他の資産(負債控除後)	-	100,508,306	5.44
合計(純資産総額)		1,848,684,306	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。



## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

（2023年3月31日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリ ティ・脱炭素 日本株・マ ザーファンド	日本	1,832,934,814	0.9905	1,815,696,814	1.0086	1,848,698,053	100.14

## 種類別投資比率

（2023年3月31日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.14

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄  
フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド

（2023年3月31日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	キーエンス	日本・円 日本	株式 電気機器	1,400	55,631.89 77,884,648	64,450.00 90,230,000	4.88
2	日本電信電話	日本・円 日本	株式 情報・通信業	18,000	3,862.13 69,518,419	3,962.00 71,316,000	3.86
3	信越化学工業	日本・円 日本	株式 化学	16,500	3,281.23 54,140,350	4,275.00 70,537,500	3.82
4	三井ハイテック	日本・円 日本	株式 電気機器	8,100	8,105.81 65,657,139	8,360.00 67,716,000	3.66
5	セーレン	日本・円 日本	株式 繊維製品	28,500	2,301.62 65,596,264	2,332.00 66,462,000	3.60
6	日立製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	9,100	6,835.17 62,200,069	7,252.00 65,993,200	3.57
7	村田製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	8,200	7,402.50 60,700,547	8,040.00 65,928,000	3.57
8	SMC	日本・円 日本	株式 機械	900	64,234.51 57,811,064	69,830.00 62,847,000	3.40
9	東京エレクトロン	日本・円 日本	株式 電気機器	3,900	13,629.87 53,156,528	16,040.00 62,556,000	3.38
10	昭和電線ホールディ ングス	日本・円 日本	株式 非鉄金属	31,100	1,827.69 56,841,249	1,895.00 58,934,500	3.19
11	デンソー	日本・円 日本	株式 輸送用機器	7,900	7,438.11 58,761,127	7,443.00 58,799,700	3.18
12	東海旅客鉄道	日本・円 日本	株式 陸運業	3,500	16,462.69 57,619,419	15,810.00 55,335,000	2.99

13	タクマ	日本・円 日本	株式 機械	39,300	1,324.49 52,052,767	1,327.00 52,151,100	2.82
14	ソシオネクスト	日本・円 日本	株式 電気機器	5,300	6,617.21 35,071,242	9,730.00 51,569,000	2.79
15	ニフコ	日本・円 日本	株式 化学	13,700	3,179.31 43,556,598	3,750.00 51,375,000	2.78
16	アズビル	日本・円 日本	株式 電気機器	13,900	3,953.01 54,946,964	3,610.00 50,179,000	2.71
17	日本瓦斯	日本・円 日本	株式 小売業	25,900	2,129.51 55,154,479	1,924.00 49,831,600	2.70
18	フジインコーポ レーテッド	日本・円 日本	株式 ガラス・土石製品	6,800	6,481.88 44,076,805	7,300.00 49,640,000	2.69
19	メルカリ	日本・円 日本	株式 情報・通信業	20,400	2,271.92 46,347,300	2,309.00 47,103,600	2.55
20	日産化学	日本・円 日本	株式 化学	7,700	6,527.32 50,260,427	5,990.00 46,123,000	2.49
21	島津製作所	日本・円 日本	株式 精密機器	11,000	4,023.15 44,254,709	4,140.00 45,540,000	2.46
22	マキタ	日本・円 日本	株式 機械	13,400	3,111.28 41,691,266	3,280.00 43,952,000	2.38
23	GMOペイメントゲート ウェイ	日本・円 日本	株式 情報・通信業	3,800	10,946.71 41,597,513	11,380.00 43,244,000	2.34
24	ウエストホールディ ングス	日本・円 日本	株式 建設業	12,800	4,423.71 56,623,513	3,240.00 41,472,000	2.24
25	ミスミグループ本社	日本・円 日本	株式 卸売業	12,500	3,342.01 41,775,154	3,300.00 41,250,000	2.23
26	浜松ホトニクス	日本・円 日本	株式 電気機器	5,800	6,233.04 36,151,688	7,110.00 41,238,000	2.23
27	豊田通商	日本・円 日本	株式 卸売業	7,100	4,908.47 34,850,190	5,620.00 39,902,000	2.16
28	ダイキン工業	日本・円 日本	株式 機械	1,600	23,821.52 38,114,432	23,655.00 37,848,000	2.05
29	イーレックス	日本・円 日本	株式 電気・ガス業	18,900	2,364.90 44,696,744	1,831.00 34,605,900	1.87
30	野村総合研究所	日本・円 日本	株式 情報・通信業	10,700	3,460.74 37,029,942	3,065.00 32,795,500	1.77

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド

（2023年3月31日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	2.24
		繊維製品	3.60
		化学	10.69
		ゴム製品	1.22
		ガラス・土石製品	2.69
		非鉄金属	3.19
		機械	10.65
		電気機器	28.36
		輸送用機器	3.18
		精密機器	2.46
		電気・ガス業	3.50
		陸運業	2.99
		情報・通信業	10.52
		卸売業	4.39
		小売業	3.74
不動産業	1.16		
合計（対純資産総額比）			94.56

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2023年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
	2022年8月末日	763	-	1.0031	-
	2022年9月末日	1,281	-	0.9273	-
	2022年10月末日	1,589	-	0.9868	-
	2022年11月末日	1,769	-	1.0149	-
	2022年12月末日	1,635	-	0.9213	-
	2023年1月末日	1,749	-	0.9749	-
	2023年2月末日	1,752	-	0.9677	-
	2023年3月末日	1,846	-	0.9990	-

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期中 自 2022年8月30日 至 2023年2月28日	3.2

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を直前の計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期中 自 2022年8月30日 至 2023年2月28日	1,818,368,486	7,947,297	1,810,421,189

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(2023年3月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。  
 ※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。  
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



基準価額 9,990円

純資産総額 18.5億円

## 分配の推移

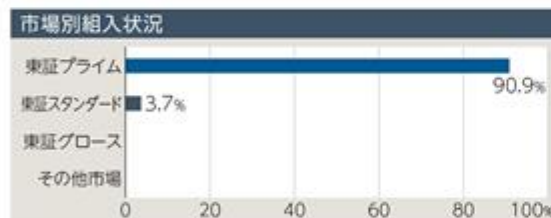
当ファンドの第1期決算日は、2023年8月25日の為、該当事項はございません。

※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

## 主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況	
株式	94.6%
現金・その他	5.4%

組入上位10銘柄			
	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	4.9%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.9%
3	信越化学工業	化学	3.8%
4	三井ハイテック	電気機器	3.7%
5	セーレン	繊維製品	3.6%
6	日立製作所	電気機器	3.6%
7	村田製作所	電気機器	3.6%
8	SMC	機械	3.4%
9	東京エレクトロン	電気機器	3.4%
10	昭和電線ホールディングス	非鉄金属	3.2%



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。  
 ※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。  
 ※業種は東証33業種に準じて表示しています。

## 年間収益率の推移



※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(配当込)です。  
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。  
 ※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。  
 ※2022年は当初設定日(2022年8月30日)以降2022年末までの実績、2023年は年初以降3月末までの実績となります。

## ◆(ご参考)

脱炭素ファンドとしての特性を満たすために、ファンドの炭素排出量をベンチマークと比較して低い水準に保ちます\*



上記グラフは、カーボン・フットプリントを指し、ファンドならびにTOPIXの総炭素排出量 (Scope 1-2) をそれぞれファンドの純資産総額、TOPIXの時価総額で標準化したものです。

上記グラフは、加重平均炭素強度(WACI)を指し、ファンドの投資先企業ならびにTOPIX構成企業の収益100万円当たりの炭素排出量 (Scope 1-2) をそれぞれファンドの組入比率、TOPIXの構成比率に応じて加重平均した指標で、CO<sub>2</sub>を多く排出する企業に対するエクスポージャー (炭素効率性) を示します。Scope 1は、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、Scope 2は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出を指します。

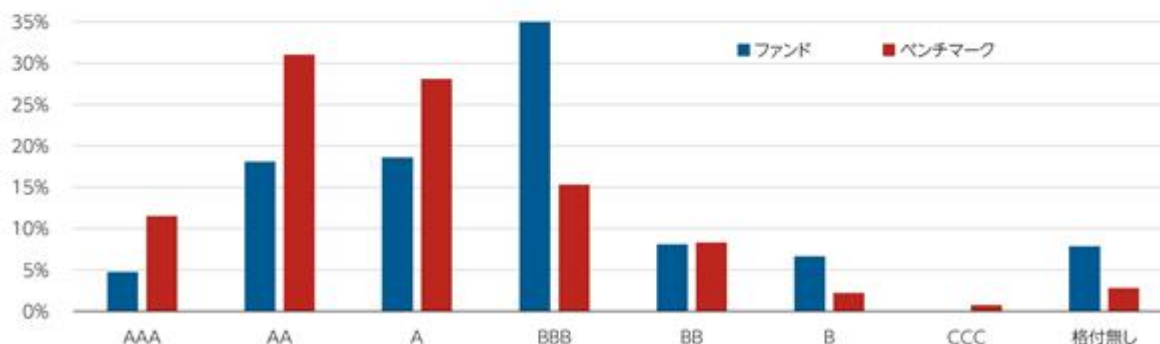
\*当ファンドにおいては、投資先企業の収益100万米ドル当たりの炭素排出量 (組入比率で加重平均) を主としてモニタリングし、市場全体 (TOPIX) よりも低い炭素排出量を維持する運用を行ないます。

(注) ISSよりフィデリティ投信作成。2023年3月末時点の為替レート (1米ドル=132.78円) を使用して円換算しています。炭素排出量はCO<sub>2</sub>換算炭素排出量を指します。なお、ISSデータは米ドルベース、かつ100万米ドル単位の数値で計算されており、運用上はその数値を参照値としていますが、本資料においてはフィデリティ投信にてISSデータを円換算し、100万円単位に再計算して表示しています。

\*炭素排出量データの出所:ISS ESGが提供するデータです。Institutional Shareholder Services Inc.およびその関連会社 (ISS) が提供する情報のすべての権利は、ISSおよび/またはそのライセンサーに帰属します。ISSは、明示または黙示を問わず、いかなる種類の保証も行わず、ISSが提供するデータの誤り、欠落、あるいは中断について、いかなる責任も負わないものとします。本情報は、ISSが提供する炭素排出量データに基づく作成日時点のものです。データの取得日と報告日のタイミングに差異が存在する場合があります。(ISSより提供の英文をフィデリティ投信で日本語訳しております)

当社のESG投資の基本原則に則り、評価レーティングにより優れたESG特性を持つと判断される企業の組入れを、社内基準に基づき70%以上\*に保ちます

## ESG格付別組入状況



\*組入比率は、運用環境等の変化により変更される場合があります。

\*MSCI ESG Research LLCおよびその関連会社 (以下「ESG関係者」) を含むがこれらに限定されないフィデリティ投信の情報提供者は、信頼できると考える情報源から情報 (以下「情報」) を入手していますが、ESG関係者は、本書に記載されているデータの独自性、正確性、および/または完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含むすべての明示または黙示の保証をここに明示的に否認します。本情報は、お客様の内部使用に限定され、いかなる形式によっても複製または再提供することはできません。また、いかなる金融商品、商品または指数の根拠または構成要素としても使用することはできません。さらに、本情報はすべて、それ自体として、どの有価証券を売買するか、あるいは売買のタイミングを決定するために利用することはできません。ESG関係者は、本書のデータに関連する誤りや欠落、あるいは直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他の損害 (逸失利益を含む) に対して、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負わないものとします。

## 第3【ファンドの経理状況】

### 1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

<追加内容>

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（2022年8月30日（設定日）から2023年2月28日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## 【フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 2023年2月28日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	
親投資信託受益証券	1,751,862,823
未収入金	12,970,725
流動資産合計	1,764,833,548
資産合計	1,764,833,548
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	169,405
未払委託者報酬	11,861,497
その他未払費用	770,193
流動負債合計	12,801,095
負債合計	12,801,095
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1,810,421,189
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	58,388,736
元本等合計	1,752,032,453
純資産合計	1,752,032,453
負債純資産合計	1,764,833,548



## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期中間計算期間 自 2022年 8 月30日(設定日) 至 2023年 2 月28日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	26,627,269
<b>営業収益合計</b>	<b>26,627,269</b>
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	169,405
委託者報酬	11,861,497
その他費用	770,202
<b>営業費用合計</b>	<b>12,801,104</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>39,428,373</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>39,428,373</b>
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>	<b>39,428,373</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	153,544
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>79,683</b>
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	79,683
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>19,193,590</b>
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,193,590
<b>分配金</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>58,388,736</b>

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

( 中間貸借対照表に関する注記 )

項 目	第 1 期中間計算期間 2023年 2 月28日現在
1 . 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	544,180,031 円 1,274,188,455 円 7,947,297 円
2 . 受益権の総数	1,810,421,189 口
3 . 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	58,388,736 円
4 . 1 口当たり純資産額	0.9677 円

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	2023年2月28日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	64,606,408
株式	1,709,752,200
未収入金	18,343,250
未収配当金	1,342,000
流動資産合計	1,794,043,858
資産合計	1,794,043,858
負債の部	
流動負債	
未払金	29,186,224
未払解約金	12,970,725
その他未払費用	4,691
流動負債合計	42,161,640
負債合計	42,161,640
純資産の部	
元本等	
元本	1,795,493,311
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	43,611,093
元本等合計	1,751,882,218
純資産合計	1,751,882,218
負債純資産合計	1,794,043,858

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項 目	2023年 2月28日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	544,180,031 円
期中追加設定元本額	1,270,442,902 円
期中一部解約元本額	19,129,622 円
2. 期末元本額及びその内訳	
フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド	1,795,493,311 円
計	1,795,493,311 円
3. 受益権の総数	1,795,493,311 口
4. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	43,611,093 円
5. 1口当たり純資産額	0.9757 円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	( 1 ) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 ( 2 ) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## ( デリバティブ取引に関する注記 )

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(2023年3月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,848,698,053	円
負債総額	2,519,371	円
純資産総額( - )	1,846,178,682	円
発行済数量	1,848,011,994	口
1単位当たり純資産額( / )	0.9990	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書  
フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド

(2023年3月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,851,310,222	円
負債総額	2,625,916	円
純資産総額( - )	1,848,684,306	円
発行済数量	1,832,934,814	口
1単位当たり純資産額( / )	1.0086	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2022年6月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2023年3月末日現在）

（略）



## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2022年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託171本、単位型株式投資信託2本、親投資信託43本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,026,898,107,084円です。

< 訂正後 >

（略）

2023年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託180本、単位型株式投資信託4本、親投資信託47本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,351,120,018,308円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第36期 (2021年12月31日)	第37期 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,260	3,022,979
立替金	10,825	62,774
前払費用	391,344	355,433
未収委託者報酬	5,945,170	7,302,518
未収運用受託報酬	1,090,786	1,270,509
未収収益	7,554	6,568
未収入金	*1 230,819	279,442
流動資産計	10,008,763	12,300,226
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 3,719,377	5,754,864
長期差入保証金	13,505	11,755
繰延税金資産	218,947	371,268
その他	230	230
投資その他の資産合計	3,952,060	6,138,118
固定資産計	3,959,547	6,145,605
資産合計	13,968,310	18,445,832
負債の部		
流動負債		
預り金	325	158
未払金		
未払手数料	2,709,755	3,386,058
その他未払金	*1 2,414,060	3,949,135
未払費用	288,865	1,205,608
未払法人税等	15,600	256,966
未払消費税等	633,070	678,471
賞与引当金	1,037,307	755,779
その他流動負債	355	-
流動負債合計	7,099,341	10,232,176
固定負債		
長期賞与引当金	389,323	8,295
退職給付引当金	1,998,303	1,907,940
固定負債合計	2,387,627	1,916,235
負債合計	9,486,968	12,148,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,231,341	5,047,420
利益剰余金合計	3,481,341	5,297,420
株主資本合計	4,481,341	6,297,420
純資産合計	4,481,341	6,297,420
負債・純資産合計	13,968,310	18,445,832

## （２）【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	33,458,146	48,219,377
運用受託報酬	2,247,705	7,978,913
その他営業収益	123,584	196,056
営業収益計	35,829,436	56,394,346
営業費用	* 1	
支払手数料	15,249,826	21,912,619
広告宣伝費	221,226	270,363
調査費		
調査費	415,452	563,944
委託調査費	6,177,490	13,400,947
営業雑経費		
通信費	45,710	78,488
印刷費	42,662	55,842
協会費	19,694	22,224
その他	216	1,512
営業費用計	22,172,280	36,305,942
一般管理費		
給料		
給料・手当	1,881,393	2,641,460
賞与	1,831,999	1,673,842
福利厚生費	421,801	525,602
交際費	4,232	13,087
旅費交通費	5,368	70,519
租税公課	100,646	162,863
弁護士報酬	2,224	2,415
不動産賃貸料・共益費	308,067	412,937
退職給付費用	194,768	208,922
消耗器具備品費	5,503	3,219
事務委託費	3,898,698	6,759,389
諸経費	224,902	303,872
一般管理費計	8,879,607	12,778,130
営業利益	4,777,549	7,310,273
営業外収益		
受取利息	* 1	16,144
保険配当金	8,869	9,662
雑益	2,451	3,309
営業外収益計	30,171	29,116
営業外費用		
寄付金	2,790	2,930
為替差損	59,075	233,624
雑損	-	109
営業外費用計	61,865	236,664
経常利益	4,745,855	7,102,725
特別利益		
特別退職金戻入額	-	17,315
特別利益計	-	17,315
特別損失		
特別退職金	59,274	4,125
事務過誤損失	2,386	105
特別損失計	61,661	4,230
税引前当期純利益	4,684,194	7,115,810
法人税、住民税及び事業税	1,368,735	2,220,713
法人税等調整額	159,943	(152,321)
法人税等合計	1,528,678	2,068,392
当期純利益	3,155,515	5,047,418

## (3)【株主資本等変動計算書】

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826	9,125,826
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)
当期純利益	-	-	3,155,515	3,155,515	3,155,515	3,155,515
当期変動額合計	-	-	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)
当期末残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341

第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)
当期純利益	-	-	5,047,418	5,047,418	5,047,418	5,047,418
当期変動額合計	-	-	1,816,078	1,816,078	1,816,078	1,816,078
当期末残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

## 2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

## (1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

## (2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

## 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

## (2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

## (重要な会計上の見積り)

第36期(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 決算期の変更

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を、1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、前事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第36期 (2021年12月31日)	第37期 (2022年12月31日)
未収入金	1,846 千円	2,693 千円
その他未払金	2,192,392 千円	3,683,257 千円
長期貸付金	3,345,000 千円	5,553,660 千円

(損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業費用	8,358,672 千円	17,246,408 千円
受取利息	11,307 千円	8,825 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2021年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 7,800,000 千円
- (3) 1株当たりの配当額 390 千円
- (4) 基準日 2021年12月13日
- (5) 効力発生日 2021年12月13日

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円
- (3) 1株当たりの配当額 161 千円
- (4) 基準日 2022年12月13日
- (5) 効力発生日 2022年12月13日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日(前期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第36期(2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	3,719,377	3,719,377	-
資産計	3,719,377	3,719,377	-

## (注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2022年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第37期(2022年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,754,864	5,754,864	-
資産計	5,754,864	5,754,864	-

## (注2) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第36期(2021年12月31日)

金銭債権のうち長期貸付金(3,719,377千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

## 第37期(2022年12月31日)

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第36期（2021年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	3,719,377	-	3,719,377
資産計	-	3,719,377	-	3,719,377

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,754,864	-	5,754,864
資産計	-	5,754,864	-	5,754,864

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,938,692
勤務費用	132,302
利息費用	10,621
数理計算上の差異の発生額	1,689
退職給付の支払額	87,714
退職給付債務の期末残高	1,995,588

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,995,588
未認識過去勤務費用	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303
退職給付引当金	1,998,303
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,998,303

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	116,263
利息費用	9,334
数理計算上の差異の費用処理額	1,689
過去勤務債務の費用処理額	1,406
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	125,879

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は68,889千円であります。

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,995,588
勤務費用	174,611
利息費用	10,753
数理計算上の差異の発生額	45,265
退職給付の支払額	228,588
退職給付債務の期末残高	1,907,099

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,907,099
未認識過去勤務費用	841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940
退職給付引当金	1,907,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,582
利息費用	9,273
数理計算上の差異の費用処理額	45,265
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	112,715

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	100,529	91,806
賞与引当金	317,623	231,419
退職給付引当金	611,880	584,211
資産除去債務	2,685	1,644
その他	186,073	87,153
繰延税金資産小計	1,218,790	996,233
評価性引当額	763,405	624,965
繰延税金資産合計	455,385	371,268
繰延税金負債		
未払金	236,438	-
繰延税金負債合計	236,438	-
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	218,947	371,268

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	0.38%
評価性引当額	1.56%	2.19%
過年度法人税等	0.04%	0.23%
その他	0.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.63%	29.07%

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	33,458,146	-	33,458,146
運用受託報酬	2,247,705	-	2,247,705
その他営業収益	123,584	-	123,584
合計	35,829,436	-	35,829,436

第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	48,219,377	-	48,219,377
運用受託報酬	3,116,449	4,862,463	7,978,913
その他営業収益	196,056	-	196,056
合計	51,531,882	4,862,463	56,394,346

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

注記事項(重要な会計方針)の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	16,225,991	7,035,957

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,035,957	8,573,027

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,361,705	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,608,242	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,264,940	資産運用業

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	48,219,377	7,978,913	196,056	56,394,346

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

## (1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,173,768	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,286,922	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,452,328	資産運用業

## (2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ベンプローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4)	千円 - 5,640,534	未収入金 未払金	千円 620 686,919
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 335,000 11,307 234,202 - 7,800,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 3,345,000 1,226 50,325 1,098,134 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額(注4)	千円 2,483,934	未払金	千円 357,012

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 452,000 656,658	未収入金 未払金	千円 56,159 88,138



## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

## 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ベンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 12,450,274	未収入金 未払金	千円 2,693 767,387
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 4,539,490	未払金	千円 1,081,346

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 11,757,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 391,995 800,707	未収入金 未払金	千円 52,615 67,683

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited(非上場)
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited(非上場)
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	224,067円09銭	314,871円00銭
1株当たり当期純利益	157,775円76銭	252,370円92銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	3,155,515	5,047,418
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,155,515	5,047,418
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2022年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	東洋証券株式会社	13,494百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	七十七証券株式会社	3,000百万円	

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年5月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・脱炭素日本株・ファンドの2022年8月30日から2023年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・脱炭素日本株・ファンドの2023年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年8月30日から2023年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2023年3月10日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。